

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	教育政策形成に関する実証研究			担当部局	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	財務課	財務課長 村尾 崇		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえ、政策の持つ多義的な効果を総合的に評価し、学校・教育環境に関するデータや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因、地方自治体の政策ニーズを総合的に考慮した政策形成を推進するため、教育政策の効果を評価する実証研究を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価するための実証研究を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	28.4	25.5	25.5	123.7	94.4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	▲0.2	-	-	-	-	
	計		28.3	25.5	25.5	123.7	94.4	
	執行額		16.5	19.5	20			
執行率 (%)		58%	76%	78%				
当初予算+補正予算に對する執行額の割合 (%)		58%	76%	78%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	初等中等教育振興事業委託費		120.3	91	令和4年度は、教員勤務実態調査等を実施するために必要な額を計上したため全体額が大きくなっていましたが、令和5年度は、その分析のための所要額等を計上しているため、全体額が減少している。			
	教職員研修費		2.3	2.3				
	諸謝金		0.6	0.6				
	委員等旅費		0.3	0.3				
	職員旅費		0.3	0.3				
	計		123.7	94.4				
活動内容 (アクティビ ティ)	有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方など、教育政策の効果を評価するための実証研究を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	有識者や意欲ある自治体の協力を得つつ、時代の変化に対応した新しい教育への取組、いじめ・不登校、子供の貧困等の学校の課題に関する状況や、それらの課題に対応するための指導体制の在り方の検討に必要なデータやグッドプラクティスを得る。	「教育政策形成に関する実証研究」の委託件数	活動実績 件	1	1	1	2	-
			当初見込み 件	2	2	2	2	2
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	執行額/「教育政策形成に関する実証研究」の委託件数 (4年度活動見込については、予算額/「教育政策形成に関する実証研究」の委託予定件数)			単位当たり コスト 千円	16,486	19,452	20,006	61,829
				計算式 執行額/委託件数	16,486,174円/1件	19,452,086円/1件	20,006,080円/1件	123,658,000円/2件



点検・改善結果	点検結果	本事業は、今後必要な教育施策を企画していくために必要なデータ等を収集・分析するものであり、政府として取り組むべき優先度の高い事業である。 さらに、事業の実施手法についても実効性の高いものとなっており、費用・用途についても事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	改善の方向性	委託費の執行に当たっては、公募を通じて適切かつ必要な計画であるかを検討し、経費等の妥当性も確保することで、コストの削減に努めて実施していく。

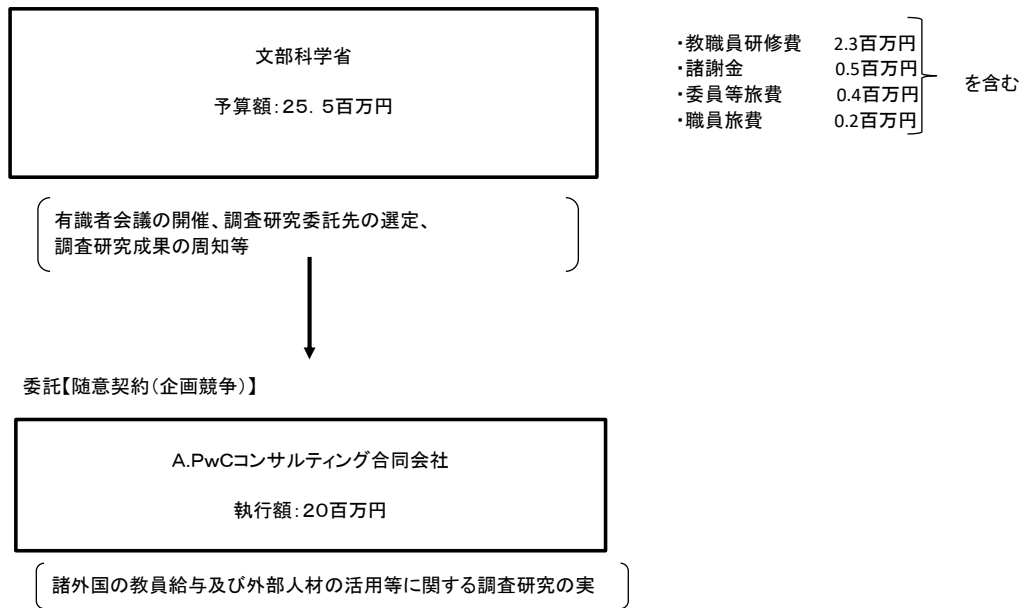
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	6			
平成29年度	93			
平成30年度	93			
令和元年度	文部科学省 - 0095			
令和2年度	文部科学省 0094			
令和3年度	2021 文科 20 0100			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. PwCコンサルティング合同会社			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	諸外国の教員給与及び外部人材の活用等に関する調査研究	16.3			
一般管理費	諸外国の教員給与及び外部人材の活用等に関する調査研究	1.7			
消費税相当額	諸外国の教員給与及び外部人材の活用等に関する調査研究	1.6			
諸謝金	諸外国の教員給与及び外部人材の活用等に関する調査研究	0.4			
計		20	計		0

